

教育改革と社会との連携

学校長 岡田 禎 雄

政府は教育改革に意欲を示し、近々そのための審議会を設置するとのことである。「国家百年の計は教育にあり」と言われているように、我が国の将来は教育の在り方に大きくかかわっているのであるから、この機会に一部の人だけではなく、社会全体を巻き込んだ議論が行われること期待したい。

教育の問題は、だれにとっても身近な関心事の1つであり、だれでもが教育についての一言居士である。したがって人々のいづく教育理念もそれを実現する方法も多種多様である。このような多様性が教育問題の議論をややこしくするのであるけれども、教育改革を実現するためには、その基本的部分についての社会的合意を得ることが必要である。言い換えると教育改革と社会の連携が必要である。

連携といえば、学校・家庭・社会との連携の必要性が言われ始めたのは、ずいぶん前のことである。これは、学校、家庭、社会という3つの教育の場がそれぞれの役割を自覚して子どもの教育に当たろうという、極めて常識的なことを指摘している。このことは、この3つの教育の場の関係が、現実にはこのような常識的なことを改めて指摘しなければならないほどに歪んでしまっているという認識に基づいている。この連携は「家庭では子どもをしっかりしつけよう」とか「子どもが悪いことをしていれば、他人の子どもでも叱ろう」などの簡単にできる行動から始めることによって実現の方向へ向かうことになるのであろうが、現実にはこのような簡単な行動すら、地域社会の中で実現できているところは少ないように思われる。社会的合意を得ることは、なかなかむづかしいのである。

社会的合意を得ることのむづかしさは、学歴社会をめぐる議論にも見取ることができる。学歴社会の打破をスローガンの1つに掲げた教育改革の提言は、前回の教育課程の改訂でも強く主張された。しかしこれと同じことが今回の改訂でも繰り返されている。また昨年の生涯学習審議会の答申では、悪弊としての学歴社会が存在しているからその打破のために立ち上がる、というよりも、現在の社会はいつの間にか学歴社会を崩壊する方向へ自然と動き出している現実を指摘しながらも、これまでと同じこと繰り返し述べている。このことは教育改革と社会との連携がいかにもむづかしいかを物語っている。教育改革の必要性を説き、学歴社会打破の方策を示しても、保護者の意識はそれと乖離したままになっているのである。

このように社会的合意が得られないまま平成14年度から新教育課程に完全移行すれば困ったことになるかもしれない。実際、新教育課程では教科内容が3割カットされるばかりではなく、テストはなく外から見れば遊んでいるように見える総合学習が創設されることを知った保護者がいわゆる受験校へ殺到するのは目に見えている。教育改革と社会との連携が成り立たなければ、教育改革は一部の人々の自己満足に終わるであろう。今日、教育界の注目を集めている総合学習も、学校の自己満足で終わる可能性を秘めている。

文部省は教育改革に関する一般大衆向けのパンフレットを発行するようになった。これは社会的合意を得るための試みであり、大変結構なことである。学校関係者もこの試みに積極的に関与しなければならないであろう。